

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 ハリマ共和物産

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 津田 信也

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 079-253-5217

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,201	△3.0	1,147	24.9	1,516	23.5	789	27.8
20年3月期	33,202	6.2	918	26.0	1,227	15.0	617	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	149.75	—	10.2	9.4	3.6
20年3月期	116.71	—	8.4	7.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,902	8,028	50.5	1,526.45
20年3月期	16,371	7,386	45.1	1,398.50

(参考) 自己資本 21年3月期 8,028百万円 20年3月期 7,386百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,225	228	△696	1,534
20年3月期	1,415	△253	△799	778

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	116	18.9	1.6
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00	105	13.4	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		12.8	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,300	3.4	590	1.3	820	2.1	460	2.0	87.45
通期	33,570	4.2	1,160	1.1	1,540	1.5	820	3.9	155.90

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,441,568株 20年3月期 5,441,568株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 181,686株 20年3月期 159,826株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,150	△3.7	920	25.0	1,396	37.3	775	60.0
20年3月期	31,314	6.9	736	58.8	1,017	9.8	484	△6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	147.05	—
20年3月期	91.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,910	7,202	48.3	1,369.26
20年3月期	15,280	6,573	43.0	1,244.66

(参考) 自己資本 21年3月期 7,202百万円 20年3月期 6,573百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原材料価格高騰によるコスト増が企業収益を圧迫し、後半は米国に端を発した金融危機から世界経済が悪化し、また円高が進行したことから、輸出企業を中心に企業業績は大幅に落ち込み、かつてない厳しい状況となりました。

また、当流通業界におきましては、原材料価格高騰による製品価格の上昇は落ち着きつつあるものの、雇用環境の悪化の影響などから個人消費は伸び悩み、価格競争は更に激化する厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、情報システムの共用、人員の適正配置など従来からの卸売事業と物流関連事業のシナジー効果の追求を更に推進するとともに、独自商品の育成、販売に注力し、成果拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高32,201百万円（前期比3.0%減）と減収になりましたが、営業利益1,147百万円（前期比24.9%増）、経常利益1,516百万円（前期比23.5%増）、当期純利益789百万円（前期比27.8%増）と増益を果たすことができ、営業利益、経常利益ならびに当期純利益においては、過去最高益を達成することができました。

当社グループのセグメント別の内容は、次のとおりであります。

#### ・卸売事業

雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込みや小売店再編の影響があり、売上高は27,126百万円（前期比4.1%減）となりましたが、利益率の改善と独自商品の積極的販売、子会社の収益構造改善が進み、営業利益は増益となりました。

#### ・物流関連事業

当連結会計年度における物流センターの増設はありませんでしたが、受託物流の取扱高が順調に増加し、売上高は5,055百万円（前期比3.6%増）となりました。また、長岡京物流センターの業務を滋賀物流センターに移管するなど既存物流センターの効率化を進めた結果、利益面も増益となりました。

#### ・その他の事業

不動産賃貸業等のその他の事業におきましては、売上高19百万円（前期比27.2%減）となりました。

#### (次期の見通し)

国内経済は、輸出が緩やかながらも増加基調で推移しておりますが、米国の景気減速の影響、原油価格などの国際商品相場の動向、金融市場の状況などから、景気は後退局面に入る可能性もあると懸念されています。

このような状況の中当社グループは、卸売事業においては独自商品の開発等による差別化、物流関連事業においては更なる効率化によって生産性を高めることにより、収益の拡大を図ってまいります。

次期の見通しとしては、売上高は33,570百万円（当連結会計年度比4.2%増）、営業利益は1,160百万円（当連結会計年度比1.1%増）、経常利益は1,540百万円（当連結会計年度比1.5%増）、当期純利益は820百万円（当連結会計年度比3.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度に比べ468百万円減少して15,902百万円となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金の233百万円、保険積立金の235百万円で、受取手形及び売掛金の減少は当連結会計年度の売上高が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ1,110百万円減少し、7,873百万円となりました。主な減少は長期借入金456百万円で、約定に基づく返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ642百万円増加し、8,028百万円となりました。主な増加は当期純利益789百万円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,225百万円となりました。これは主に営業収益の拡大とこれに伴う売上債権の増加によるものであります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは228百万円となりました。これは主に保険積立金の解約収入によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは696百万円となりました。これは主に長期借入金の返済支出によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期	第42期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	50.6	46.0	45.5	45.1	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.2	40.1	28.8	30.6	25.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.3	6.9	34.4	2.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	27.9	20.9	3.2	26.7	28.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本にしています。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の観点から年間配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的におこなうことを考慮に入れて配当金を決定し、また自己株式の取得も弾力的に行い株主各位のご理解に沿うよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競合も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) サードパーティ・ロジスティクス部門について

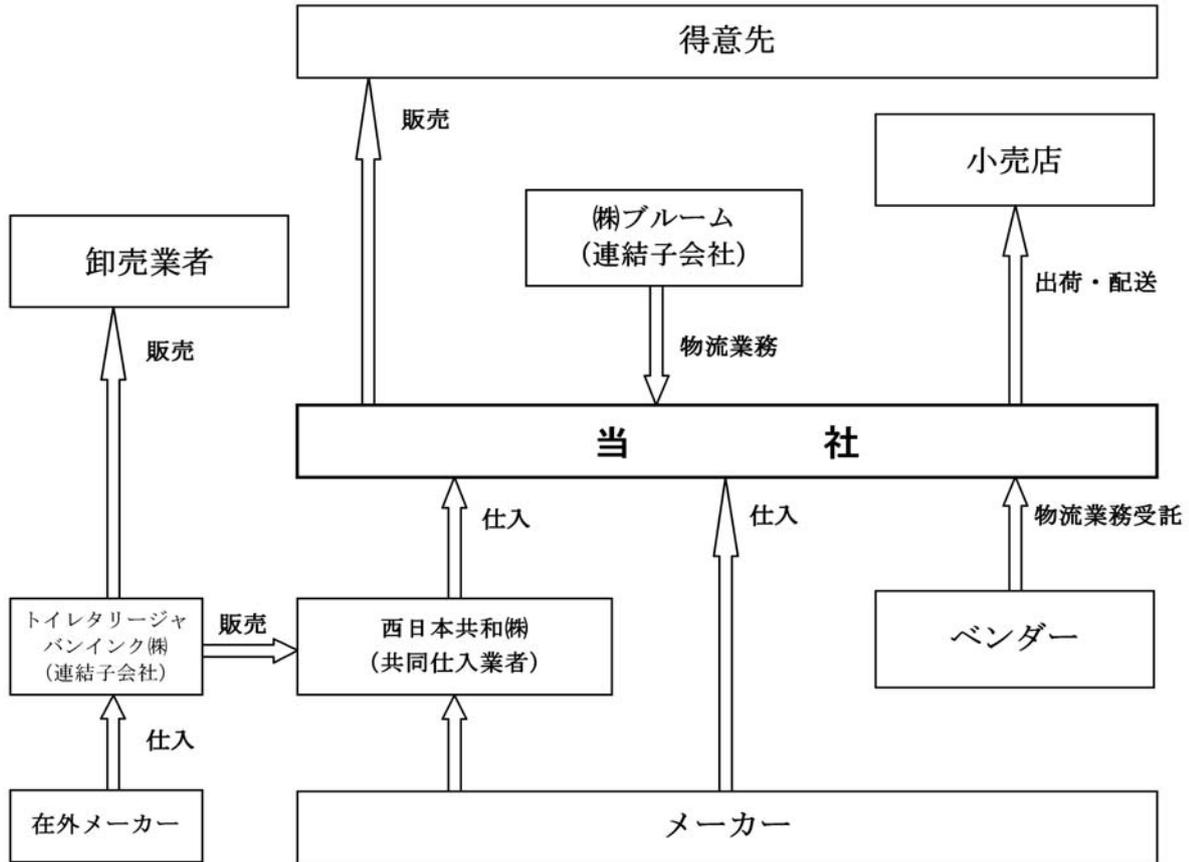
主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ 西日本共和(株)は当社を含む中・四国、九州、沖縄の同業者9社の共同仕入会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と、社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標としては、利益に重点を置いた高付加価値化を進め、ROE 10%を経営目標として定め、経営基盤の確立に取り組むこととしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社は同業他社との差別化（競争優位）を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスを開発・推進し、事業展開を本格化してまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圏の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益の安定化・強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、かつてない経済危機による企業業績の悪化に伴う雇用環境の悪さから個人消費の回復は以前にまして難しく、小売・卸売業を取り巻く企業環境も予断を許さない厳しい状態が継続するものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、更なる成長を遂げるため、同業他社にはない新しい機能の開発とその拡充、独自商品の開発などを積極的に展開することにより、企業価値の向上を図り、厳しい競争に打ち勝ってまいります。

卸売事業におきましては、収益性の高い独自商品を開発、そのシェアアップに努めて競業他社との差別化を図ります。また、中部・東海エリアを中心とした小売企業との取引拡大、販路拡大に注力するとともに、当社独自の商品を積極的に販売するための提案営業を継続実施いたします。

物流関連事業におきましては、新規受託物流業務獲得に全力を挙げて取り組み、物流センターの稼働率向上、収益性向上に努めます。また、受託物流業務において、生産地から消費地までの一気通貫体制構築に向けての準備を行う専門部署として設置した「物流戦略室」が中心となって、より戦略的かつローコストなサードパーティ・ロジスティクス事業の展開を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	938,646	1,695,026
受取手形及び売掛金	5,439,353	5,205,743
たな卸資産	1,768,396	—
商品	—	1,466,018
繰延税金資産	53,123	57,517
その他	440,282	396,747
貸倒引当金	△4,315	△5,886
流動資産合計	8,635,486	8,815,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,898,865	3,872,069
減価償却累計額	△2,013,694	△2,091,503
建物及び構築物(純額)	1,885,171	1,780,566
機械装置及び運搬具	912,989	916,709
減価償却累計額	△753,003	△783,033
機械装置及び運搬具(純額)	159,986	133,676
工具、器具及び備品	193,006	243,904
減価償却累計額	△135,512	△155,553
工具、器具及び備品(純額)	57,494	88,351
土地	※2 3,851,543	※2 3,808,511
有形固定資産合計	5,954,196	5,811,105
無形固定資産		
のれん	28,571	—
ソフトウェア	60,661	72,898
その他	6,319	6,181
無形固定資産合計	95,552	79,079
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 244,463	※1 187,493
保険積立金	502,082	266,208
繰延税金資産	274,704	200,714
その他	712,078	588,071
貸倒引当金	△47,357	△45,002
投資その他の資産合計	1,685,971	1,197,485
固定資産合計	7,735,719	7,087,671
資産合計	16,371,205	15,902,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,804,212	※1 2,646,950
短期借入金	2,937,624	2,806,800
未払法人税等	338,013	258,751
賞与引当金	56,395	51,397
その他	772,496	760,991
流動負債合計	6,908,742	6,524,891
固定負債		
長期借入金	978,610	521,810
退職給付引当金	275,008	285,021
役員退職慰労引当金	429,320	164,257
再評価に係る繰延税金負債	※2 298,258	※2 298,258
その他	94,722	79,638
固定負債合計	2,075,920	1,348,986
負債合計	8,984,663	7,873,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	6,388,320	7,087,941
自己株式	△142,460	△162,329
株主資本合計	7,655,654	8,335,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,537	20,203
土地再評価差額金	※2 △326,649	※2 △326,649
評価・換算差額等合計	△269,112	△306,446
少数株主持分	—	—
純資産合計	7,386,542	8,028,961
負債純資産合計	16,371,205	15,902,839

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	33,202,286	32,201,679
売上原価	28,673,738	27,647,968
売上総利益	4,528,548	4,553,711
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,341,326	1,275,824
貸倒引当金繰入額	898	—
役員報酬	109,802	111,160
給与手当	853,891	832,731
賞与	159,742	113,726
賞与引当金繰入額	39,996	36,201
退職給付費用	24,430	32,712
役員退職慰労引当金繰入額	84,895	18,096
福利厚生費	135,559	135,321
リース料	30,576	32,779
減価償却費	116,173	107,781
租税公課	48,608	49,363
その他	664,495	660,852
販売費及び一般管理費合計	3,610,397	3,406,550
営業利益	918,150	1,147,161
営業外収益		
受取利息	10,156	11,915
受取配当金	6,271	5,324
仕入割引	295,277	290,062
その他	96,296	126,498
営業外収益合計	408,001	433,800
営業外費用		
支払利息	53,376	42,456
売上割引	16,537	15,295
100周年記念費用	27,285	—
貸倒引当金繰入額	—	4,437
その他	1,161	2,211
営業外費用合計	98,360	64,400
経常利益	1,227,792	1,516,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 919	※1 339
貸倒引当金戻入額	5,488	1,938
特別利益合計	6,407	2,278
特別損失		
固定資産除却損	※2 30,795	※2 35,392
投資有価証券評価損	817	—
リース解約損	29,535	2,308
減損損失	—	※3 43,031
たな卸資産評価損	—	5,187
特別損失合計	61,148	85,920
税金等調整前当期純利益	1,173,051	1,432,918
法人税、住民税及び事業税	563,080	549,080
法人税等調整額	△7,666	94,427
法人税等合計	555,413	643,507
当期純利益	617,637	789,410

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	719,530	719,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	719,530	719,530
資本剰余金		
前期末残高	690,265	690,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690,265	690,265
利益剰余金		
前期末残高	5,887,260	6,388,320
当期変動額		
剰余金の配当	△116,577	△89,789
当期純利益	617,637	789,410
当期変動額合計	501,060	699,620
当期末残高	6,388,320	7,087,941
自己株式		
前期末残高	△124,425	△142,460
当期変動額		
自己株式の取得	△18,035	△19,868
当期変動額合計	△18,035	△19,868
当期末残高	△142,460	△162,329
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,172,630	7,655,654
当期変動額		
剰余金の配当	△116,577	△89,789
当期純利益	617,637	789,410
自己株式の取得	△18,035	△19,868
当期変動額合計	483,024	679,752
当期末残高	7,655,654	8,335,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133,632	57,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,095	△37,333
当期変動額合計	△76,095	△37,333
当期末残高	57,537	20,203
土地再評価差額金		
前期末残高	△16,920	△326,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309,728	—
当期変動額合計	△309,728	—
当期末残高	△326,649	△326,649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,712	△269,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△385,824	△37,333
当期変動額合計	△385,824	△37,333
当期末残高	△269,112	△306,446
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	7,289,342	7,386,542
当期変動額		
剰余金の配当	△116,577	△89,789
当期純利益	617,637	789,410
自己株式の取得	△18,035	△19,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△385,824	△37,333
当期変動額合計	97,200	642,418
当期末残高	7,386,542	8,028,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,173,051	1,432,918
減価償却費	230,314	231,896
減損損失	—	43,031
のれん償却額	28,571	28,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,365	△784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,168	△4,997
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,530	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,616	10,012
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	84,895	△265,062
受取利息及び受取配当金	△16,427	△17,239
支払利息	53,376	42,456
固定資産売却損益 (△は益)	△919	△339
固定資産除却損	30,795	35,392
投資有価証券評価損益 (△は益)	817	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,752	238,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,134	302,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	300,603	△157,262
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86,014	△30,832
未収消費税等の増減額 (△は増加)	34,450	—
その他	12,162	4,051
小計	1,890,707	1,893,111
利息及び配当金の受取額	17,045	17,268
利息の支払額	△52,971	△42,676
法人税等の支払額	△439,608	△642,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415,173	1,225,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△290,420	△160,465
定期預金の払戻による収入	260,389	160,420
有形固定資産の取得による支出	△78,429	△86,505
有形固定資産の売却による収入	1,010	9,240
無形固定資産の取得による支出	△37,530	△29,722
固定資産の除却による支出	—	△7,582
投資有価証券の取得による支出	△7,082	△5,196
貸付金の回収による収入	2,094	1,351
保険積立金の積立による支出	—	△20,534
保険積立金の解約による収入	—	256,408
その他投資の増加による支出	△108,544	△8,383
その他投資の減少による収入	4,864	118,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,647	228,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,310,000	30,650,000
短期借入金の返済による支出	△32,340,000	△30,600,000
長期借入金の返済による支出	△634,790	△637,624
配当金の支払額	△116,577	△89,319
自己株式の取得による支出	△18,035	△19,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799,403	△696,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	362,122	756,335
現金及び現金同等物の期首残高	416,102	※ 778,225
現金及び現金同等物の期末残高	※ 778,225	※ 1,534,560

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 ㈱ブルーム トイレタリージャパンインク㈱	連結子会社の数 2社 ㈱ブルーム トイレタリージャパンインク㈱
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は9,361千円、税金等調整前当期純利益は14,549千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 (会計方針の変更) 当社及び全ての連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,171千円減少しております。	(イ)有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び全ての連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,169千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	(二)役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(二)役員退職慰労引当金 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 13,630千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 432,893千円</p> <p>※2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 965,463千円</p>	<p>※1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 10,530千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 333,213千円</p> <p>※2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 907,728千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 919千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,976千円 機械装置及び運搬具 24,708 器具及び備品 2,111</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 339千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 33,025千円 機械装置及び運搬具 84 器具及び備品 2,282</p> <p>※3. 減損損失 当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額（43,031千円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
兵庫県姫路市	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	—	—	5,441,568
合計	5,441,568	—	—	5,441,568
自己株式				
普通株式(注)	140,870	18,956	—	159,826
合計	140,870	18,956	—	159,826

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,111	17	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	26,465	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,789	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,441,568	—	—	5,441,568
合計	5,441,568	—	—	5,441,568
自己株式				
普通株式（注）	159,826	21,860	—	181,686
合計	159,826	21,860	—	181,686

（注）増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,789	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,197	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 938,646	現金及び預金勘定 1,695,026
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △160,420	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △160,465
現金及び現金同等物 778,225	現金及び現金同等物 1,534,560

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">640,302</td> <td style="text-align: right;">364,052</td> <td style="text-align: right;">276,250</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">380,284</td> <td style="text-align: right;">205,917</td> <td style="text-align: right;">174,367</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">129,641</td> <td style="text-align: right;">105,885</td> <td style="text-align: right;">23,756</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,150,228</td> <td style="text-align: right;">675,855</td> <td style="text-align: right;">474,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	640,302	364,052	276,250	器具及び備品	380,284	205,917	174,367	ソフトウェア	129,641	105,885	23,756	合計	1,150,228	675,855	474,373	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">461,563</td> <td style="text-align: right;">278,891</td> <td style="text-align: right;">182,672</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">255,303</td> <td style="text-align: right;">138,241</td> <td style="text-align: right;">117,061</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">82,628</td> <td style="text-align: right;">75,608</td> <td style="text-align: right;">7,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">799,496</td> <td style="text-align: right;">492,741</td> <td style="text-align: right;">306,754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	461,563	278,891	182,672	器具及び備品	255,303	138,241	117,061	ソフトウェア	82,628	75,608	7,020	合計	799,496	492,741	306,754
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	640,302	364,052	276,250																																						
器具及び備品	380,284	205,917	174,367																																						
ソフトウェア	129,641	105,885	23,756																																						
合計	1,150,228	675,855	474,373																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	461,563	278,891	182,672																																						
器具及び備品	255,303	138,241	117,061																																						
ソフトウェア	82,628	75,608	7,020																																						
合計	799,496	492,741	306,754																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 170,796千円	1年内 116,747千円																																								
1年超 315,978	1年超 200,018																																								
合計 486,774	合計 316,765																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 210,629千円	支払リース料 176,271千円																																								
減価償却費相当額 200,033	減価償却費相当額 165,792																																								
支払利息相当額 10,586	支払利息相当額 8,171																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	114,195	212,067	97,871	127,129	163,317	36,188
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—			
	② 社債	—	—	—			
	③ その他	—	—	—			
	(3) その他	—	—	—			
	小計	114,195	212,067	97,871	127,129	163,317	36,188
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,639	11,306	△1,332	4,902	3,086	△1,816
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—			
	② 社債	—	—	—			
	③ その他	—	—	—			
	(3) その他	—	—	—			
	小計	12,639	11,306	△1,332	4,902	3,086	△1,816
合計		126,835	223,374	96,538	132,032	166,404	34,372

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	21,089	21,089

(デリバティブ取引関係)

連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△275,008千円	△285,021千円
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 退職給付引当金(イーロ)	△275,008千円	△285,021千円

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付債務は特定退職金共済制度より給付される金額等を控除して記載しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付費用	35,060千円	45,317千円

(注) 特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173,896</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,252</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,293</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,905</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,786</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,445</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△169,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,829</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△39,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">327,827</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.3</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	173,896	減損損失	112,253	退職給付引当金	110,252	未払事業税	26,293	賞与引当金	22,905	貸倒引当金	17,786	その他	73,057	繰延税金資産の小計	536,445	評価性引当額	△169,615	繰延税金資産の合計	366,829	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△39,001	繰延税金資産の純額	327,827	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	課税留保金額に対する税額	1.4	評価性引当金増減	3.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,373</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129,637</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,496</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,564</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,855</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,586</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,038</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,553</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△167,151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,401</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△14,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">258,232</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	66,373	減損損失	129,637	退職給付引当金	111,496	未払事業税	19,564	賞与引当金	20,855	貸倒引当金	17,586	その他	74,038	繰延税金資産の小計	439,553	評価性引当額	△167,151	繰延税金資産の合計	272,401	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△14,168	繰延税金資産の純額	258,232	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	課税留保金額に対する税額	2.3	評価性引当金増減	△0.1	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9
繰延税金資産																																																																																									
役員退職慰労引当金	173,896																																																																																								
減損損失	112,253																																																																																								
退職給付引当金	110,252																																																																																								
未払事業税	26,293																																																																																								
賞与引当金	22,905																																																																																								
貸倒引当金	17,786																																																																																								
その他	73,057																																																																																								
繰延税金資産の小計	536,445																																																																																								
評価性引当額	△169,615																																																																																								
繰延税金資産の合計	366,829																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△39,001																																																																																								
繰延税金資産の純額	327,827																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																								
課税留保金額に対する税額	1.4																																																																																								
評価性引当金増減	3.8																																																																																								
その他	1.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
役員退職慰労引当金	66,373																																																																																								
減損損失	129,637																																																																																								
退職給付引当金	111,496																																																																																								
未払事業税	19,564																																																																																								
賞与引当金	20,855																																																																																								
貸倒引当金	17,586																																																																																								
その他	74,038																																																																																								
繰延税金資産の小計	439,553																																																																																								
評価性引当額	△167,151																																																																																								
繰延税金資産の合計	272,401																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△14,168																																																																																								
繰延税金資産の純額	258,232																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																								
課税留保金額に対する税額	2.3																																																																																								
評価性引当金増減	△0.1																																																																																								
その他	2.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,294,669	4,880,308	27,307	33,202,286	—	33,202,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,265	80,318	—	102,584	(102,584)	—
計	28,316,935	4,960,627	27,307	33,304,870	(102,584)	33,202,286
営業費用	27,755,810	4,215,179	4,691	31,975,681	308,453	32,284,135
営業利益	561,125	745,447	22,615	1,329,189	(411,038)	918,150
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	9,812,297	3,678,009	600,609	14,090,916	2,280,289	16,371,205
減価償却費	135,149	117,530	45	252,726	6,159	258,885
資本的支出	65,286	53,820	—	119,106	10,442	129,549

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は417,186千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,280,289千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,126,528	5,055,260	19,890	32,201,679	—	32,201,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,349	91,942	—	96,291	(96,291)	—
計	27,130,877	5,147,203	19,890	32,297,971	(96,291)	32,201,679
営業費用	26,553,403	4,270,319	2,580	30,826,304	228,214	31,054,518
営業利益	577,474	876,883	17,309	1,471,666	(324,505)	1,147,161
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,928,054	3,590,254	557,539	13,075,848	2,826,991	15,902,839
減価償却費	124,263	127,531	39	251,834	9,276	261,111
減損損失	—	—	43,031	43,031	—	43,031
資本的支出	21,029	145,240	—	166,269	14,340	180,609

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は328,198千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,881,919千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ニに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「卸売事業」で9,361千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,398円50銭	1株当たり純資産額	1,526円45銭
1株当たり当期純利益金額	116円71銭	1株当たり当期純利益金額	149円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	617,637	789,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	617,637	789,410
期中平均株式数(株)	5,292,059	5,271,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	687,544	1,493,104
受取手形	123,067	120,643
売掛金	4,738,874	4,471,894
商品	1,638,813	1,354,286
前渡金	100,000	100,000
前払費用	21,859	10,993
繰延税金資産	45,670	41,977
短期貸付金	211,352	1,271
未収収益	868	859
未収入金	304,899	257,697
その他	1,233	1,296
貸倒引当金	△59,253	△1,900
流動資産合計	7,814,930	7,852,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,540,584	3,510,691
減価償却累計額	△1,755,294	△1,816,511
建物(純額)	1,785,289	1,694,179
構築物	265,481	267,851
減価償却累計額	△179,315	△196,406
構築物(純額)	86,165	71,444
機械及び装置	798,175	803,485
減価償却累計額	△653,076	△680,330
機械及び装置(純額)	145,099	123,155
車両運搬具	12,990	15,910
減価償却累計額	△6,980	△10,925
車両運搬具(純額)	6,009	4,984
工具、器具及び備品	168,238	222,796
減価償却累計額	△113,462	△135,685
工具、器具及び備品(純額)	54,775	87,110
土地	※3 3,668,003	※3 3,624,972
有形固定資産合計	5,745,342	5,605,846
無形固定資産		
電話加入権	4,636	4,636
ソフトウェア	59,889	72,503
その他	689	551
無形固定資産合計	65,214	77,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 244,463	※1 187,493
関係会社株式	52,899	52,899
出資金	43	43
従業員長期貸付金	6,964	5,692
関係会社長期貸付金	—	200,000
破産更生債権等	7,918	2,605
長期前払費用	1,225	1,381
長期預金	170,000	170,000
繰延税金資産	248,229	199,529
差入保証金	429,622	315,504
会員権	60,750	57,750
保険積立金	478,514	252,039
貸倒引当金	△45,342	△70,325
投資その他の資産合計	1,655,288	1,374,614
固定資産合計	7,465,845	7,058,152
資産合計	15,280,776	14,910,277
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	86,150	84,193
買掛金	※1, ※2 2,681,595	※1, ※2 2,544,451
短期借入金	2,300,000	2,370,000
1年内返済予定の長期借入金	637,624	456,800
未払金	※2 437,290	※2 416,054
未払費用	115,093	113,684
未払法人税等	282,932	245,009
未払消費税等	81,872	52,007
前受金	18,475	9,779
賞与引当金	48,810	45,736
その他	19,846	63,374
流動負債合計	6,709,691	6,401,091
<b>固定負債</b>		
長期借入金	978,610	521,810
長期預り金	40,954	37,896
預り保証金	47,670	38,807
退職給付引当金	230,497	246,856
役員退職慰労引当金	401,132	163,407
再評価に係る繰延税金負債	※3 298,258	※3 298,258
固定負債合計	1,997,123	1,307,037
負債合計	8,706,814	7,708,128

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金		
資本準備金	690,265	690,265
資本剰余金合計	690,265	690,265
利益剰余金		
利益準備金	179,882	179,882
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800,000	5,200,000
繰越利益剰余金	595,857	881,247
利益剰余金合計	5,575,739	6,261,129
自己株式	△142,460	△162,329
株主資本合計	6,843,073	7,508,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,537	20,203
土地再評価差額金	※3 △326,649	※3 △326,649
評価・換算差額等合計	△269,112	△306,446
純資産合計	6,573,961	7,202,148
負債純資産合計	15,280,776	14,910,277

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
卸売事業売上高	27,502,709	26,204,367
物流関連事業売上高	3,784,102	3,926,207
その他の事業売上高	27,307	19,890
売上高合計	31,314,118	30,150,464
売上原価		
卸売事業原価	23,971,152	22,760,991
物流関連事業原価	3,113,328	3,152,051
その他の事業原価	4,691	2,580
売上原価合計	27,089,172	25,915,624
売上総利益	4,224,946	4,234,839
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,500,339	1,419,498
販売促進費	96,871	94,698
貸倒引当金繰入額	612	—
貸倒損失	427	383
交際費	7,412	8,164
旅費及び交通費	55,162	56,693
役員報酬	89,602	95,960
給与手当	759,020	755,890
賞与	137,481	101,506
賞与引当金繰入額	33,753	31,839
退職給付費用	19,517	25,802
役員退職慰労引当金繰入額	78,577	15,722
福利厚生費	115,099	117,729
教育研修費	1,564	5,864
通信費	31,884	34,237
事務用消耗品費	64,816	41,483
修繕費	65,827	71,897
賃借料	1,196	10,450
リース料	28,793	31,144
減価償却費	109,130	102,854
租税公課	43,991	45,212
水道光熱費	26,629	26,581
車両燃料費	8,983	9,113
保険料	32,582	29,864
会議費	6,637	5,803
寄附金	2,452	673
雑費	170,143	175,214
販売費及び一般管理費合計	3,488,512	3,314,282
営業利益	736,434	920,556

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13,915	15,995
受取配当金	10,171	85,324
仕入割引	292,274	286,865
その他	114,154	145,525
営業外収益合計	430,516	533,711
営業外費用		
支払利息	53,170	42,554
売上割引	9,626	8,147
貸倒引当金繰入額	58,553	4,437
100周年記念費用	27,285	—
その他	1,161	2,180
営業外費用合計	149,797	57,319
経常利益	1,017,153	1,396,948
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,987	33,525
特別利益合計	4,987	33,525
特別損失		
固定資産除却損	※1 30,760	※1 33,539
投資有価証券評価損	817	—
リース解約損	29,535	2,308
減損損失	—	※2 43,031
たな卸資産評価損	—	5,187
特別損失合計	61,113	84,067
税引前当期純利益	961,027	1,346,406
法人税、住民税及び事業税	478,000	494,000
法人税等調整額	△1,464	77,226
法人税等合計	476,535	571,226
当期純利益	484,491	775,179

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	719,530	719,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	719,530	719,530
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	690,265	690,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690,265	690,265
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,882	179,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,882	179,882
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	4,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期変動額合計	300,000	400,000
当期末残高	4,800,000	5,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	527,942	595,857
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△400,000
剰余金の配当	△116,577	△89,789
当期純利益	484,491	775,179
当期変動額合計	67,914	285,389
当期末残高	595,857	881,247
利益剰余金合計		
前期末残高	5,207,825	5,575,739
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△116,577	△89,789
当期純利益	484,491	775,179
当期変動額合計	367,914	685,389
当期末残高	5,575,739	6,261,129
自己株式		
前期末残高	△124,425	△142,460
当期変動額		
自己株式の取得	△18,035	△19,868
当期変動額合計	△18,035	△19,868
当期末残高	△142,460	△162,329

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,493,195	6,843,073
当期変動額		
剰余金の配当	△116,577	△89,789
当期純利益	484,491	775,179
自己株式の取得	△18,035	△19,868
当期変動額合計	349,878	665,521
当期末残高	6,843,073	7,508,595
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	133,632	57,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,095	△37,333
当期変動額合計	△76,095	△37,333
当期末残高	57,537	20,203
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△16,920	△326,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309,728	—
当期変動額合計	△309,728	—
当期末残高	△326,649	△326,649
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	116,712	△269,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△385,824	△37,333
当期変動額合計	△385,824	△37,333
当期末残高	△269,112	△306,446
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,609,907	6,573,961
当期変動額		
剰余金の配当	△116,577	△89,789
当期純利益	484,491	775,179
自己株式の取得	△18,035	△19,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△385,824	△37,333
当期変動額合計	△35,945	628,187
当期末残高	6,573,961	7,202,148

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は24千円、税引前当期純利益は5,212千円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,171千円減少しております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,521千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

第41期 (平成20年3月31日)	第42期 (平成21年3月31日)
<p>※1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 13,630千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 買掛金 432,893千円</p> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>買掛金 887千円 未払金 83,888</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 965,463千円</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金に対し債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク(株) 53,077千円</p>	<p>※1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 10,530千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 買掛金 333,213千円</p> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>買掛金 1,143千円 未払金 69,904</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 907,728千円</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金に対し債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク(株) 130,334千円</p>

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,924千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,672</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> </table>	建物	3,924千円	構築物	52	機械及び装置	24,672	器具及び備品	2,111	<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,328千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当社は資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額(43,031千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎に算出し評価しております。</p>	建物	33,328千円	機械及び装置	14	器具及び備品	1,366	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	遊休資産	土地
建物	3,924千円																				
構築物	52																				
機械及び装置	24,672																				
器具及び備品	2,111																				
建物	33,328千円																				
機械及び装置	14																				
器具及び備品	1,366																				
場所	用途	種類																			
兵庫県姫路市	遊休資産	土地																			

(株主資本等変動計算書関係)

第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	140,870	18,956	—	159,826
合計	140,870	18,956	—	159,826

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

第42期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	159,826	21,860	—	181,686
合計	159,826	21,860	—	181,686

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	640,302	364,052	276,250	機械及び装置	461,563	278,891	182,672
器具及び備品	380,284	205,917	174,367	器具及び備品	255,303	138,241	117,061
ソフトウェア	129,641	105,885	23,756	ソフトウェア	82,628	75,608	7,020
合計	1,150,228	675,855	474,373	合計	799,496	492,741	306,754
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			170,796千円	1年内			116,747千円
1年超			315,978	1年超			200,018
合計			486,774	合計			316,765
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			210,629千円	支払リース料			176,271千円
減価償却費相当額			200,033	減価償却費相当額			165,792
支払利息相当額			10,586	支払利息相当額			8,171
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

第41期(平成20年3月31日現在)及び第42期(平成21年3月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">162,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,120</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,817</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,719</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,961</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△169,059</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,901</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△39,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">293,900</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">法定実効税率</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	162,057	減損損失	112,253	退職給付引当金	93,120	未払事業税	20,817	賞与引当金	19,719	貸倒引当金	41,432	その他	52,560	繰延税金資産小計	501,961	評価性引当額	△169,059	繰延税金資産の合計	332,901	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△39,001	繰延税金資産の純額	293,900	法定実効税率		(調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	課税留保金額に対する税額	1.7	評価性引当金増減	5.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,016</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129,637</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,730</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,378</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,477</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,207</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,313</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163,638</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,675</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△141,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">241,506</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">法定実効税率</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	66,016	減損損失	129,637	退職給付引当金	99,730	未払事業税	18,378	賞与引当金	18,477	貸倒引当金	28,207	その他	58,864	繰延税金資産小計	419,313	評価性引当額	△163,638	繰延税金資産の合計	255,675	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△141,168	繰延税金資産の純額	241,506	法定実効税率		(調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	課税留保金額に対する税額	2.5	評価性引当金増減	0.4	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4
繰延税金資産																																																																																									
役員退職慰労引当金	162,057																																																																																								
減損損失	112,253																																																																																								
退職給付引当金	93,120																																																																																								
未払事業税	20,817																																																																																								
賞与引当金	19,719																																																																																								
貸倒引当金	41,432																																																																																								
その他	52,560																																																																																								
繰延税金資産小計	501,961																																																																																								
評価性引当額	△169,059																																																																																								
繰延税金資産の合計	332,901																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△39,001																																																																																								
繰延税金資産の純額	293,900																																																																																								
法定実効税率																																																																																									
(調整)	40.4																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																								
課税留保金額に対する税額	1.7																																																																																								
評価性引当金増減	5.9																																																																																								
その他	0.9																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
役員退職慰労引当金	66,016																																																																																								
減損損失	129,637																																																																																								
退職給付引当金	99,730																																																																																								
未払事業税	18,378																																																																																								
賞与引当金	18,477																																																																																								
貸倒引当金	28,207																																																																																								
その他	58,864																																																																																								
繰延税金資産小計	419,313																																																																																								
評価性引当額	△163,638																																																																																								
繰延税金資産の合計	255,675																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△141,168																																																																																								
繰延税金資産の純額	241,506																																																																																								
法定実効税率																																																																																									
(調整)	40.4																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5																																																																																								
課税留保金額に対する税額	2.5																																																																																								
評価性引当金増減	0.4																																																																																								
その他	1.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,244円66銭	1,369円26銭
1株当たり当期純利益 金額	91円55銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	147円05銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	484,491	775,179
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	484,491	775,179
期中平均株式数 (株)	5,292,059	5,271,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。